

ガザ地区における即時停戦と人道支援を求める意見書

2023年10月、パレスチナ自治区ガザを実効支配するイスラム組織ハマスによるイスラエルへの攻撃に対し、イスラエルはその報復としてガザ地区に大規模な軍事侵攻を行った。これにより現時点で、ガザ地区の多くの市民を含む3万人を超える人が死亡している。また、戦闘から逃れるためガザ南部のラファには人口の約85%に当たる約190万人の避難者が押し寄せている。そこでは、家も食料も水も電気もトイレも薬も安全もなく、将来に対する希望すら持てない極限状況が続いている。ユニセフによれば、「ガザは子どもたちの墓場と化し、人々の生き地獄となっている」という。

こうした事態に対して国連総会は、12月13日に、人道目的の即時停戦を求める決議を日本を含む153か国の賛成で採択した。また、1月27日、国際司法裁判所は、イスラエルに対して、ガザ地区の住民の大量虐殺などを防ぐため手段を尽くすことやガザ地区に確実に人道支援が届くようにすることなどを暫定的な措置として命じた。

小郡市議会は、このようなガザ住民の深刻な人道状況を深く憂慮し、日本政府に対し、これまで中東地域で信頼を得てきた日本がその中心となって人道目的の即時停戦決議を履行するため積極的な役割を果たすとともに、迅速な人道支援を行うことを強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和6年3月22日

福岡県小郡市議会

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
内閣官房長官
外務大臣